

第2回

介護サービス質の評価先行自治体検討協議会

品川区における取組報告

**（施設サービス向上研究会および
要介護度改善ケア奨励事業）**

平成28年8月5日

品川区役所福祉部高齢者福祉課

目次

A.当区での実践内容

1. 品川区施設サービス向上研究会 セルフチェック(自己評価)の実施
2. 品川区施設サービス向上研究会 図解
3. 品川区要介護度改善ケア奨励事業
4. 品川区要介護度改善ケア奨励事業概要図
5. 品川区要介護度改善ケア奨励事業内容
6. 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

B.当区での実践における考察

1. 品川区施設サービス向上研究会
2. 品川区要介護度改善ケア奨励事業
3. 両事業実施による効果

A. 当区での実践内容

1. 品川区施設サービス向上研究会 セルフチェック(自己評価)の実施

- 当区では、平成14年度に「品川区介護サービス向上委員会答申書」において、施設自らがサービス内容を見直すことが重要との考えが示され、平成15年度より「品川区施設サービス向上研究会」を立ち上げ、特別養護老人ホーム・老人保健施設・特定施設（ケアホーム）、障害者施設を対象とし、セルフチェック（自己評価）シートの開発・運用を中心とした質の評価に関する取組を行っている。
- セルフチェックは、各施設の職員が、自らの施設で提供しているサービスについての質問（128項目）について自己評価を行う。施設長はセルフチェックの総括・課題の抽出、課題に対する対応策を整理する。その結果を研究会にて共有している。最終結果は区のホームページ等で公表している。

1. 品川区施設サービス向上研究会 セルフチェック(自己評価)の実施

- 研究会加入施設は、15施設（平成27年度セルフチェック実施済施設数）となっている。

内訳：特別養護老人ホーム 9施設

老人保健施設 1施設

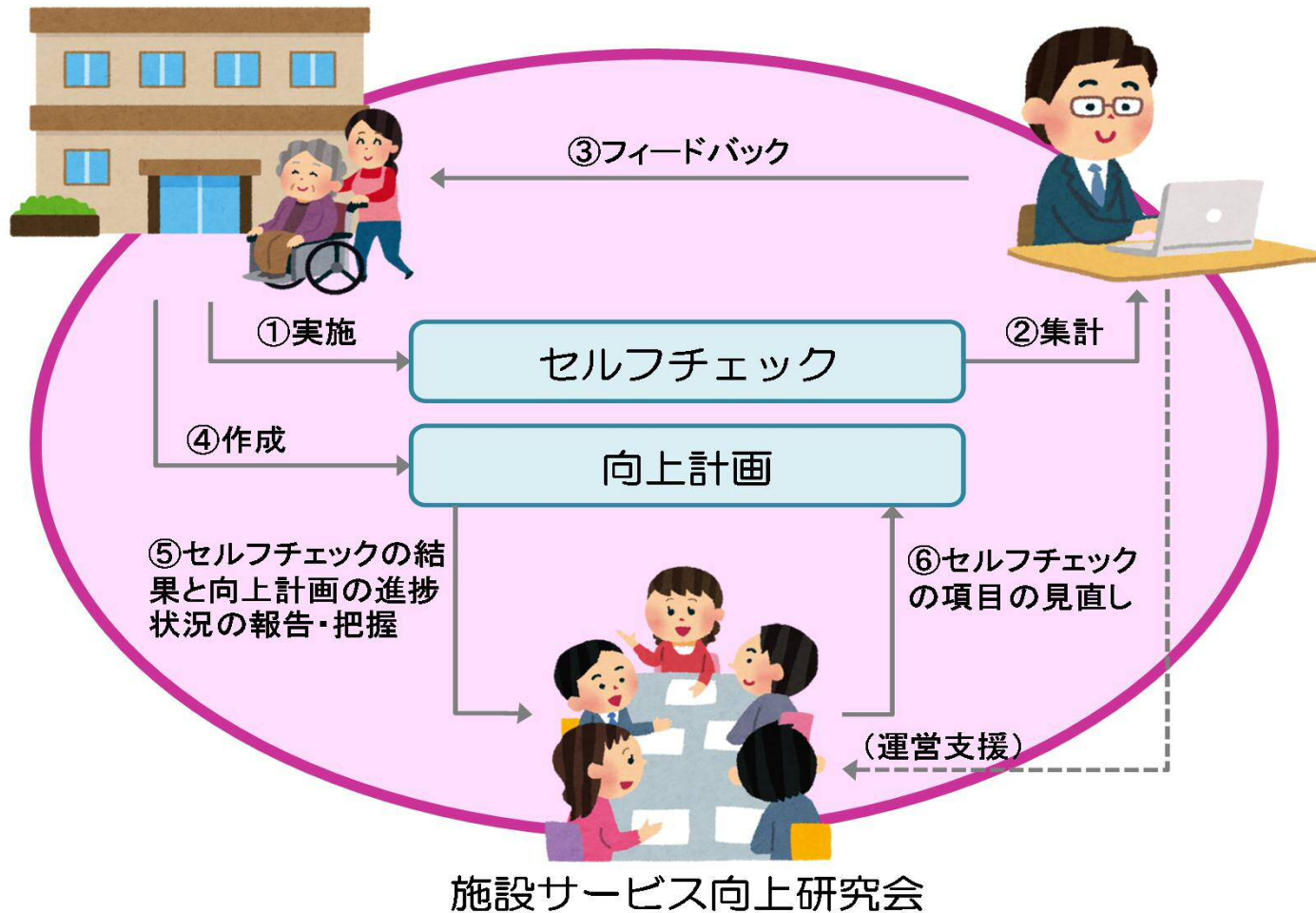
特定施設 5施設

- 区では、この施設サービス向上研究会でのセルフチェックの他に「国による介護サービス情報の公表」、「福祉サービス第三者評価の受審」の3つを組み合わせることで、サービスの質向上のための取り組みを実施している。

2. 品川区施設サービス向上研究会 図解

区内高齢者介護・障害者福祉施設

品川区



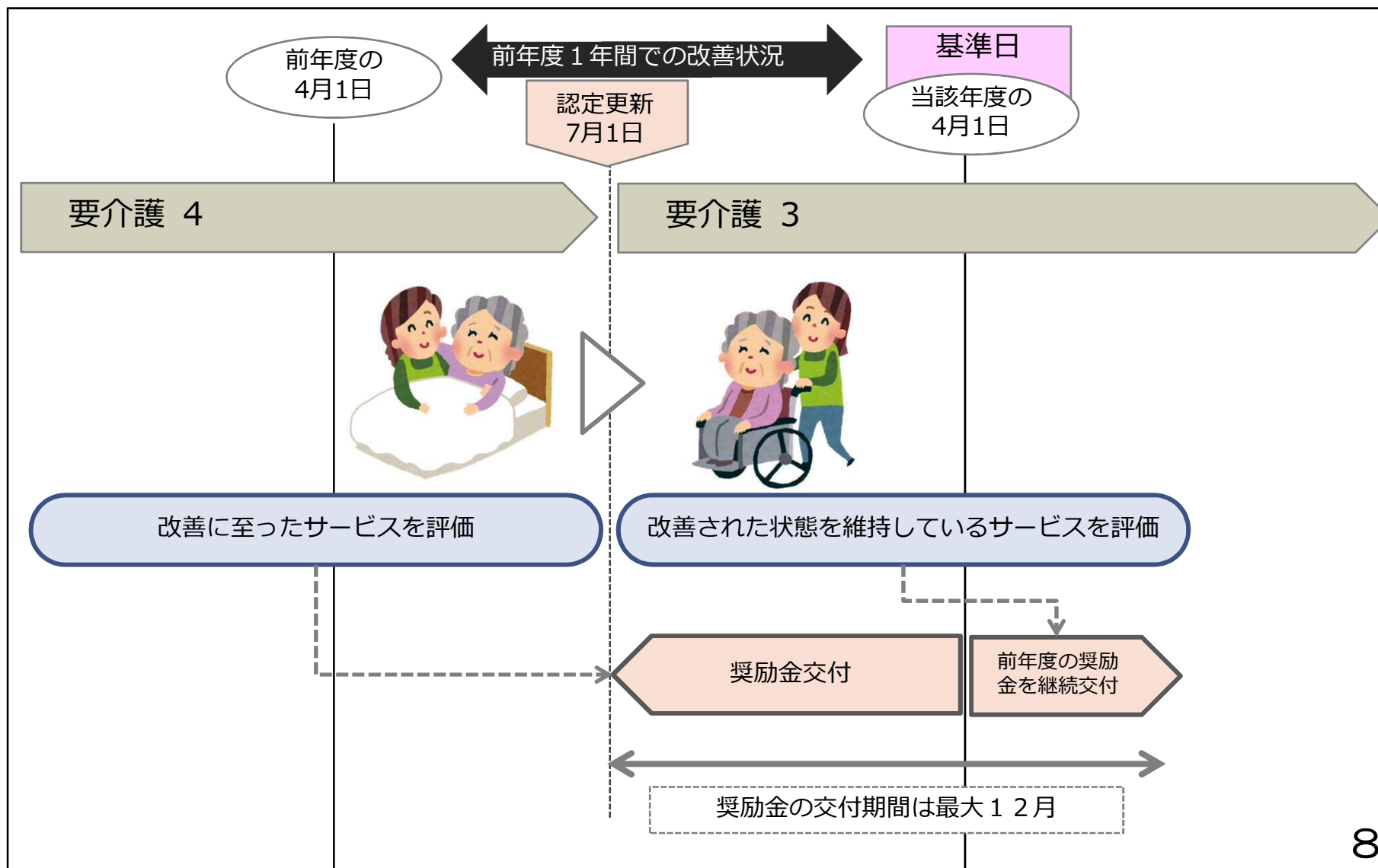
3. 品川区要介護度改善ケア奨励事業

- 特別養護老人ホーム等の介護保険施設に支払われる介護報酬は、要介護度によって金額が定められており、要介護度が上がるほど、高い報酬が支払われるしくみである。施設職員が質の高いケアを提供して入所者の要介護度が軽減すると施設に支払われる報酬が減り、職員の意欲向上の妨げとなっている。
- 区では、入所・入居施設における良質な介護サービスの提供により入所者の介護度が軽減された場合に、その軽減に至るサービスの質を評価し、奨励金を支給することにより、当該施設職員の意欲向上を図るとともに、さらに質の高いケアが継続して行われることを推進するため、平成25年度より「品川区要介護度改善ケア奨励事業」を実施している。

3. 品川区要介護度改善ケア奨励事業

- 要介護度改善ケア奨励事業については、前述した施設サービス向上研究会への参加を要件としている。これは、本事業が単に要介護度が改善したという結果だけを評価するのではなく、同研究会に参加している施設は、セルフチェックの実施等を通じてサービスの向上に取り組み、質の担保に努めていることが、要介護度の改善につながっていると考えているためである。
- こうした取り組みは、国や他自治体に先駆けたもので、高い注目を集めている。事業の成果を検証しつつ、現場で働く介護職員の意欲向上に努めるとともに、入所（入居）者の意欲向上にもつなげている。

4. 品川区要介護度改善ケア奨励事業概要図



5. 品川区要介護度改善ケア奨励事業内容

- 年度の初日を基準日とし、基準日に対象の施設に入所している方が対象者となる。
- 当該年度の前年度1年間において、当該施設における要介護認定による要介護度が、それ以前の要介護度から軽減された場合に、その要介護度の軽減に資するサービス提供を評価し、奨励金を支給する。

【奨励金の交付額】

| | |
|----------------|----------|
| 要介護度が1段階改善したとき | 1月につき2万円 |
| 要介護度が2段階改善したとき | 1月につき4万円 |
| 要介護度が3段階改善したとき | 1月につき6万円 |
| 要介護度が4段階改善したとき | 1月につき8万円 |

※要介護度が1段階改善された場合、約22,000円程度介護報酬が減額となるため、奨励金の単価を20,000円と設定している。

5. 品川区要介護度改善ケア奨励事業内容

【奨励金の交付期間】

奨励金の交付対象は、認定更新月から最大で12月までとしている。会計年度ごとに奨励金を交付するため、奨励金の対象開始月が年度途中からであった場合には、残月分については、翌年度に継続交付することになる。

例：認定更新月が前年度の7月であった場合には、当該年度に9か月分を交付し、翌年度に残りの3か月分を交付する。

【根拠規定】

品川区要介護度改善ケア奨励事業実施要綱に基づき、事業を実施している。

【その他】

老人保健施設については、入所者の利用期間が短いため、前年度入所期間中に要介護度が改善した場合、奨励金を支給している。

6. 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

【財源について】 一般会計からの支出となっている。

【奨励金交付額】

○平成25年度： 6, 800, 000円（新規分のみ）

○平成26年度： 12, 460, 000円

（新規分：6,720,000円 継続分：5,740,000円）

○平成27年度： 14, 380, 000円

（新規分：9,180,000円 継続分：5,200,000円）

【対象者数】

○平成25年度： 47名（新規対象者のみ）

○平成26年度： 86名（新規：43名 継続：43名）

○平成27年度： 98名（新規：61名 継続：37名）

6. 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

【奨励金の活用方法】

- 設備改修や必要備品の購入
- 派遣職員の雇用や介護用品の購入
(エアマットや各種センサー等)
- 職員のヘルスケアに役立てるための器具を購入し、
職員の健康維持につなげる。
- 施設の運営経費に充当し、派遣職員・非常勤職員
の人件費として活用した。

B. 当区での実践における考察

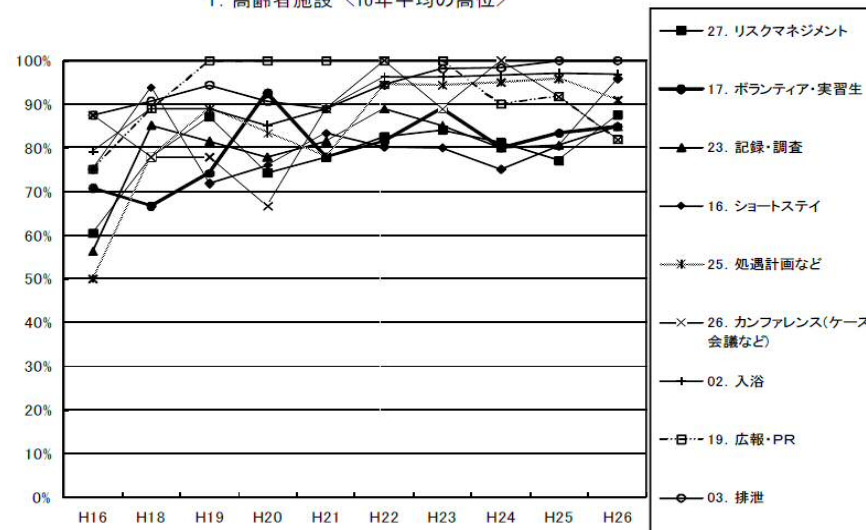
1. 品川区施設サービス向上研究会

- 前項にて紹介した「品川区施設サービス向上研究会」は、入所施設サービスの評価・向上について、通算10年以上実施しており、各施設においても定着している。セルフチェックシートの結果について、施設長を中心とした管理層が総括を行い、事業所の課題を抽出し翌年の向上計画として、施設の年間計画に組み込んでいる。また、結果を公表することにより、区全体のサービス水準の向上に資するものとなっている。
- 要介護度の高い方や認知症高齢者の増加に伴い、施設では変動の大きい心身状況への対応、医療的処置の対応、機能維持を目的としたリハビリのあり方等や利用者の現状を踏まえて、個別ケアと集団ケアのバランスの見直し等に取り組んでいる。

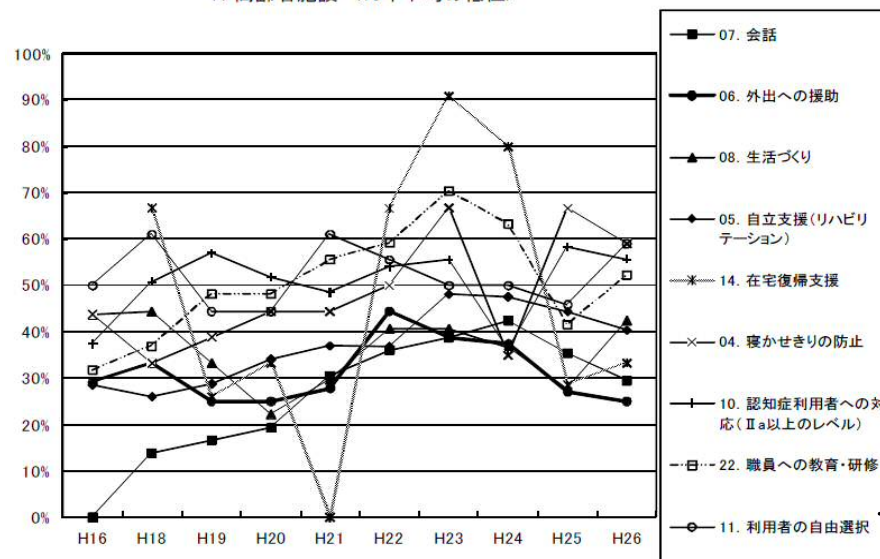
1. 品川区施設サービス向上研究会

- セルフチェックシートを実施した結果、「対応できている」施設が多い領域は主に、排泄、入浴、処遇計画などになっている。
- 「対応できている」の割合が低い、すなわち課題が残されている領域としては、外出への援助、会話、自立支援などとなっている。利用者の高齢化や重度化が進み、これらの対応が困難になっているとの意見もある。

1. 高齢者施設 <10年平均の高位>



1. 高齢者施設 <10年平均の低位>



1. 品川区施設サービス向上研究会

セルフチェックの領域別評価結果（過去10年分）

①高齢者施設

対応できている割合（％）

| 低得点順(平均) | | | | | | | | | | | H16・18～26 |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 項目番号・領域 | H16 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | 平均 |
| 07. 会話 | 0.0% | 13.9% | 16.7% | 19.4% | 30.6% | 36.1% | 38.9% | 42.5% | 35.4% | 29.5% | 26.3% |
| 06. 外出への援助 | 29.2% | 33.3% | 25.0% | 25.0% | 27.8% | 44.4% | 38.9% | 37.5% | 27.1% | 25.0% | 31.3% |
| 08. 生活づくり | 43.8% | 44.4% | 33.3% | 22.2% | 29.6% | 40.7% | 40.7% | 36.7% | 27.8% | 42.4% | 36.2% |
| 05. 自立支援(リハビリテーション) | 28.6% | 26.0% | 28.8% | 34.2% | 37.0% | 37.0% | 48.1% | 47.6% | 44.3% | 40.4% | 37.2% |
| 14. 在宅復帰支援 | | 66.7% | 25.9% | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 90.9% | 80.0% | 28.6% | 33.3% | 47.3% |
| 04. 寝かせきりの防止 | 43.8% | 33.3% | 38.9% | 44.4% | 44.4% | 50.0% | 66.7% | 35.0% | 66.7% | 59.1% | 48.2% |
| 10. 認知症利用者への対応(Ⅱa以上のレベル) | 37.5% | 50.8% | 57.1% | 51.9% | 48.6% | 54.2% | 55.6% | 36.3% | 58.3% | 55.7% | 50.6% |
| 22. 職員への教育・研修 | 31.8% | 37.0% | 48.1% | 48.1% | 55.6% | 59.3% | 70.4% | 63.3% | 41.7% | 52.3% | 50.8% |
| 11. 利用者の自由選択 | 50.0% | 61.1% | 44.4% | 44.4% | 61.1% | 55.6% | 50.0% | 50.0% | 45.8% | 59.1% | 52.1% |
| 13. 情報提供・苦情対応など | 46.4% | 60.3% | 63.5% | 55.6% | 63.5% | 74.6% | 55.6% | 61.4% | 60.7% | 72.7% | 61.4% |
| 01. 食事 | 50.7% | 58.3% | 61.1% | 62.5% | 59.7% | 63.9% | 62.5% | 66.3% | 64.6% | 70.5% | 62.0% |
| 20. 設備 | 37.5% | 59.3% | 74.1% | 70.4% | 66.7% | 66.7% | 74.1% | 80.0% | 66.7% | 78.8% | 67.4% |
| 15. 協力機関 | 39.1% | 51.9% | 74.1% | 51.9% | 66.7% | 85.2% | 66.7% | 83.3% | 72.2% | 84.8% | 67.6% |
| 12. 看護的対応 | 57.8% | 55.7% | 70.9% | 73.4% | 63.3% | 70.9% | 69.6% | 73.5% | 76.3% | 76.9% | 68.8% |
| 09. 周囲への配慮 | 50.0% | 63.0% | 85.2% | 70.4% | 81.5% | 81.5% | 88.9% | 83.3% | 74.2% | 78.8% | 75.7% |
| 21. 環境整備 | 60.9% | 65.1% | 77.8% | 74.6% | 73.0% | 79.4% | 82.5% | 84.3% | 76.2% | 83.1% | 75.7% |
| 18. 地域との連携・交流 | 73.3% | 66.7% | 83.3% | 88.9% | 77.8% | 83.3% | 77.8% | 75.0% | 66.7% | 81.8% | 77.5% |
| 24. 人権の確保 | 54.2% | 75.9% | 83.3% | 81.5% | 72.2% | 75.9% | 83.3% | 84.3% | 82.1% | 89.8% | 78.3% |
| 27. リスクマネジメント | 60.4% | 77.8% | 87.0% | 74.1% | 77.8% | 82.5% | 84.1% | 81.3% | 77.1% | 87.5% | 79.0% |
| 17. ボランティア・実習生 | 70.8% | 66.7% | 74.1% | 92.6% | 77.8% | 81.5% | 88.9% | 80.0% | 83.3% | 84.8% | 80.1% |
| 23. 記録・調査 | 56.3% | 85.2% | 81.5% | 77.8% | 81.5% | 88.9% | 85.2% | 80.0% | 80.6% | 84.8% | 80.2% |
| 16. ショートステイ | 75.0% | 93.8% | 71.9% | 76.0% | 83.3% | 80.2% | 80.0% | 75.0% | 80.3% | 95.8% | 81.1% |
| 25. 処遇計画など | 50.0% | 77.8% | 88.9% | 83.3% | 77.8% | 94.4% | 94.4% | 95.0% | 95.8% | 90.9% | 84.8% |
| 26. カンファレンス(ケース会議など) | 87.5% | 77.8% | 77.8% | 66.7% | 88.9% | 100.0% | 88.9% | 100.0% | 91.7% | 81.8% | 86.1% |
| 02. 入浴 | 79.2% | 88.9% | 88.9% | 85.2% | 88.9% | 96.3% | 96.3% | 96.7% | 97.2% | 97.0% | 91.5% |
| 19. 広報・PR | 75.0% | 88.9% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 90.0% | 91.7% | 81.8% | 92.7% |
| 03. 排泄 | 87.5% | 90.7% | 94.4% | 90.7% | 88.9% | 94.4% | 98.1% | 98.3% | 100.0% | 100.0% | 94.3% |
| 平 均 | 52.9% | 61.9% | 65.0% | 62.9% | 63.9% | 72.0% | 73.2% | 71.0% | 67.1% | 71.1% | 66.1% |

(注) 網掛け部分は領域がなかった

2. 品川区要介護度改善ケア奨励事業

- 事業開始後3年間の要介護度軽減区分の内訳は、下記のとおりとなっている。

【平成25年度】新規分 (人数)

| 前回 \ 今回 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 |
|---------|------|------|------|------|
| 要介護2 | 1 | — | — | — |
| 要介護3 | 0 | 13 | — | — |
| 要介護4 | 1 | 3 | 18 | — |
| 要介護5 | 0 | 0 | 2 | 9 |

【平成26年度】新規分 (人数)

| 前回 \ 今回 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 |
|---------|------|------|------|------|
| 要介護2 | 4 | — | — | — |
| 要介護3 | 3 | 11 | — | — |
| 要介護4 | 2 | 0 | 12 | — |
| 要介護5 | 0 | 0 | 2 | 9 |

【平成26年度】継続分 (人数)

| 前回 \ 今回 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 |
|---------|------|------|------|------|
| 要介護2 | 1 | — | — | — |
| 要介護3 | 0 | 12 | — | — |
| 要介護4 | 1 | 2 | 17 | — |
| 要介護5 | 0 | 0 | 2 | 8 |

2. 品川区要介護度改善ケア奨励事業

【平成27年度】新規分

(人数)

| 前回 \ 今回 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 |
|---------|------|------|------|------|
| 要介護2 | 1 | — | — | — |
| 要介護3 | 8 | 14 | — | — |
| 要介護4 | 3 | 5 | 10 | — |
| 要介護5 | 0 | 2 | 2 | 16 |

【平成27年度】継続分

(人数)

| 前回 \ 今回 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 |
|---------|------|------|------|------|
| 要介護2 | 4 | — | — | — |
| 要介護3 | 3 | 9 | — | — |
| 要介護4 | 2 | 0 | 9 | — |
| 要介護5 | 0 | 0 | 2 | 8 |

- 事業開始時の平成25年度と平成26年度は、要介護4から要介護3に軽減した対象者が多く、次いで要介護3から要介護2へ軽減した対象者が多い。平成27年度は、要介護5から要介護4へ軽減した対象者が多く、次いで過去2年と同じく要介護3から要介護2への対象者が多かった。事業継続していく中で、各施設が介護度の重い方への対応を強化したことによるものと推測される。

3. 両事業実施による効果

- 施設サービス向上研究会でのセルフチェックは、自己評価の実施、結果の総括と公表、向上計画の作成というPDCAサイクルによる継続したサービス水準の向上が図れている。
- 要介護度改善ケア奨励事業の実施により、
 - ①努力したことが見える化され、モチベーションが上がる。その結果として入所者の身体状況改善だけでなく、施設職員の離職を食い止める一助となることが考えられる。
 - ②介護報酬が減額になった部分が補てんされることから、法人全体で改善に取り組む機運が高まる。
 - ③介護給付費の減額にも寄与する。
- よって、両事業を効果的に実施することで、サービスの質向上と施設側へのインセンティブが同時に行われることへの効果は高く、持続可能な介護保険制度構築への一助になると想定される。

この件に関するお問い合わせ先

東京都品川区役所

福祉部参事（高齢者福祉課長事務取扱） 永尾 文子

福祉部高齢者福祉課 施設支援係 係長 岩田 正明

〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36

電話：03-5742-6727（課長席直通）

電話：03-5742-6737（施設支援係直通）